

(案)

〔 令 5 . 6 . 3 0
総 2 7 - 1 〕

令和 5 年 6 月

わが国税制の現状と課題

—令和時代の構造変化と税制のあり方—

税 制 調 査 会

わが国税制の現状と課題
—令和時代の構造変化と税制のあり方—

令和5年6月30日

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 殿

税制調査会会長 中 里 実

わが国税制の現状と課題—令和時代の構造変化と税制のあり方—
について、別紙のとおり提出します。

税制調査会委員等名簿

本答申の審議に参加した委員及び特別委員は、次のとおりである。

委員

○	秋井井岡加佐神清関武	田伊伊村藤藤野家根田	喜重雅忠淳主直達洋	代美之子生子光彦篤雄子	◎	辻寺土刀中中仲沼増吉	井居館里空村尾井村	琢公丈久麻教波良政	也子朗雄実奈子子啓穂
---	------------	------------	-----------	-------------	---	------------	-----------	-----------	------------

特別委員

赤秋足石梅大大岡翁梶熊権神	井池立井澤田竹崎川谷丈津	伸玲泰夏高弘文誠百亮善信	郎子美利明子雄也合融丸一一	河諏田田富林平増増宮諸吉芳	野訪近中山野田田永富川野	俊貴栄常和正未悦寛俊友	嗣子治雅彦義来子也一徹洋子
---------------	--------------	--------------	---------------	---------------	--------------	-------------	---------------

◎…会長、○…会長代理

開催日	議 題
平成25年 6月24日	会長互選、内閣総理大臣挨拶及び諮問
8月 5日	税財政の現状等について
10月 8日	国際課税について
12月 2日	法人課税の在り方に関する議論 等
平成26年 2月13日	平成26年度税制改正について
4月14日	働き方の選択に対して中立的な税制について
5月 9日	有識者からのヒアリング ・日本総合研究所調査部部長 山田 久 様 ・東京大学大学院人文社会系研究科 白波瀬 佐和子 教授 ・横浜国立大学国際社会科学研究院 近藤 絢子 准教授
5月16日	中長期の経済財政に関する試算等について
6月11日	軽減税率の議論について
6月27日	法人税の改革について（とりまとめ）
9月29日	BEPSプロジェクトの進捗状況について
11月 7日	個人所得課税のあり方について
平成27年 7月 2日	平成27年度税制改正の報告
7月17日	外部有識者からのプレゼンテーション ・一橋大学 小塩 隆士 教授
7月31日	外部有識者からのプレゼンテーション ・東京大学大学院人文社会系研究科 白波瀬 佐和子 教授 ・中央大学 山田 昌弘 教授
8月20日	外部有識者からのプレゼンテーション ・電通総研研究主幹 斉藤 徹 様 ・明治学院大学 河合 克義 教授
8月28日	外部有識者からのプレゼンテーション ・（独）労働政策研究・研修機構・特任フェロー 小杉 玲子 様 ・認定NPO法人「育て上げネット」理事長 工藤 啓 様
9月 3日	外部有識者からのプレゼンテーション ・日本総合研究所調査部部長 山田 久 様 ・リクルートワークス研究所所長 大久保 幸夫 様
9月10日	外部有識者からのプレゼンテーション ・法政大学経済学部 酒井 正 教授 ・慶應義塾大学法科大学院 森戸 英幸 教授
9月18日	外部有識者からのプレゼンテーション ・立命館大学産業社会学部 筒井 淳也 教授 ・国立社会保障人口問題研究所所長 釜野 さおり 様
9月25日	厚生労働省からのプレゼンテーション
10月 1日	個人所得課税についての資料説明
10月14日	個人所得課税についての資料説明
10月23日	BEPSプロジェクトの最終報告について
10月27日	資産課税についての資料説明
10月30日	論点の整理について
11月 6日	論点の整理について
11月13日	論点の整理について

税制調査会（総会）開催実績

開催日	議 題
平成28年1月28日	平成28年度税制改正について
5月16日	海外調査報告について
9月9日	会長互選、事務局からの報告、内閣総理大臣挨拶
9月15日	個人所得課税について
9月29日	国際課税について、個人所得課税について
10月14日	国際課税について
10月25日	個人所得課税について
11月2日	議論の取りまとめについて
11月9日	議論の取りまとめについて
11月14日	国税犯則調査手続の見直しについて
平成29年1月27日	平成29年度税制改正について 等
6月19日	海外調査報告について
9月26日	経済社会の構造変化と納税環境について
10月16日	納税実務等を巡る近年の環境変化への対応について
10月23日	外部有識者からのヒアリング ・大和総研政策調査部長 鈴木 準 様 ・大和総研政策調査副部長 市川 拓也 様
11月1日	国際課税について
11月15日	議論のとりまとめについて
11月20日	議論のとりまとめについて
平成29年10月10日	税財政の現状等について
10月17日	納税実務等を巡る近年の環境変化への対応について
10月23日	法人課税について ・慶應義塾大学 森戸 英幸 様
11月7日	国際課税について
平成31年1月31日	平成31年度税制改正について 等
1月31日	海外調査について
令和元年6月12日	国際課税について
8月27日	専門家会合（連結納税制度、納税環境整備）からの報告 等
9月4日	海外調査報告
9月12日	とりまとめに向けた議論（起草会合）
9月20日	とりまとめに向けた議論（起草会合）
9月26日	答申（案）について

税制調査会（総会）開催実績

開催日	議 題
令和2年1月10日	会長互選
8月5日	経済社会の構造変化等について
10月22日	老後に係る税制のあり方について ・慶應義塾大学大学院法務研究科 佐藤 英明 教授
11月13日	資産移転の時期の選択に中立的な税制の構築等
令和3年11月12日	岸田総理挨拶及び諮問 等
11月19日	・経済社会の構造変化等について ・納税環境整備に関する専門家会合における議論の報告
令和4年1月20日	令和4年度税制改正について（報告）
4月4日	有識者ヒアリング①「デジタル化が社会に与える影響」 ・慶應義塾大学医学部医療政策管理学室 宮田 裕章 教授 ・東京大学大学院工学系研究科 森川 博之 教授 ・東京大学大学院工学系研究科 松尾 豊 教授
4月15日	有識者ヒアリング②「企業の成長や起業」 ・Mistletoe（ミスルトウ）創業者 孫 泰蔵 様 ・学習院大学経済学部 滝澤 美帆 教授 ・東京大学大学院経済学研究科 星 岳雄 教授
5月17日	有識者ヒアリング③「働き方の変化」 ・神戸大学大学院法学研究科 大内 伸哉 教授 ・（独）労働政策研究・研修機構 濱口 桂一郎 研究所長 ・プロフェッショナル＆amp;ラレキャリアフリーランス協会 平田 麻莉 代表理事
5月24日	有識者ヒアリング④「働き方の変化」 ・（株）リクルート 兼 リクルートワークス研究所 奥本 英宏 専門役員 兼 研究所所長 ・（株）ワーク・ライフバランス 小室 淑恵 代表取締役社長 ・東京大学大学院経済学研究科 山口 慎太郎 教授
6月9日	有識者ヒアリング⑤「ライフスタイル・価値観」・「税に関する総論的議論」 ・（株）博報堂 博報堂生活総合研究所 石寺 修三 所長 ・（有）インフィニティ 牛窪 恵 代表取締役 ・東京大学社会科学研究所 藤谷 武史 教授
8月5日	税財政の現状等について
9月7日	有識者ヒアリング⑥「デジタル化」、海外調査報告 ・西村あさひ法律事務所 太田 洋 先生
9月9日	有識者ヒアリング⑦「所得・資産等からみた社会環境」・「社会保障の変容」 ・青山学院大学コミュニティ人間科学部 耳塚 寛明 特任教授 ・早稲田大学法学学術院 菊池 馨実 教授
9月16日	税に関する総論的議論について
10月4日	個人所得課税について、有識者ヒアリング⑧ ・東京大学大学院経済学研究科 楡井 誠 教授
10月12日	法人課税について
10月18日	個人所得課税について
10月26日	消費課税について
11月4日	国際課税について
11月8日	・固定資産税等について ・納税環境整備に関する専門家会合からの報告 ・相続税・贈与税に関する専門家会合からの報告
令和5年5月15日	答申について
5月29日	答申の起草について
6月6日	答申の起草について
6月16日	答申の起草について
6月30日	答申（案）について

目 次

はじめに	1
第 1 部 基本的考え方と経済社会の構造変化	3
I. 租税の役割と基本的考え方	3
1. 租税の役割	3
(税とは何か)	3
(公的サービスと租税の役割)	3
2. 租税と民主主義	5
3. 租税の分類とタックス・ミックス	8
(租税の分類)	8
(タックス・ミックスの考え方)	9
(税と社会保険料)	10
4. 租税制度の基本原則	11
(租税原則)	11
(負担の公平性)	11
(納税者の選択への中立性)	13
(制度の簡索性)	13
(租税原則と租税特別措置等)	14
(世代を超えた公平と租税の十分性)	14
(租税原則の関係性)	15
(地方税原則)	17
II. 租税制度の変遷と近年の税制改革の流れ	20
1. 我が国における租税の成り立ち	20
2. 第二次世界大戦と戦後の税制	22
(戦後のハイパーインフレ・混乱と税制)	22
(戦後の税制 ～シャープ勧告とその後)	22
(高度経済成長期の税制)	25
(特例公債の発行と一般消費税)	25
3. 昭和 62 (1987) 年・63 (1988) 年の抜本的税制改革	26
4. 平成 6 (1994) 年の税制改革	28
5. 平成 10 (1998) 年度以降の税制改革	30
6. 地方税における税制改革	31
7. 社会保障・税一体改革	32
(社会保障・税一体改革に至る経緯)	32
(社会保障・税一体改革の実現)	32
III. 経済社会の構造変化	38
1. 経済社会の構造変化の加速	38

2. 働き方やライフコースの多様化	40
(働き方の多様化)	40
(コロナ禍によって加速された働き方の多様化)	40
(雇われない働き方の拡大)	41
(シェアリングエコノミーの活発化)	42
(ライフコースの多様化)	43
(共働き世帯の増加と世帯構成の変化)	44
(外国人労働者などの増加)	46
(個人の意識の変化)	47
3. 経済のグローバル化・デジタル化.....	49
(グローバル化の中での我が国企業)	49
(デジタル化の中での我が国企業)	51
(プラットフォームの台頭とオンライン取引の急速な増加)	52
(Web3.0等の技術による環境の変化)	53
(暗号資産の普及)	54
(賃金の動向と無形資産投資)	55
(産業の新陳代謝とスタートアップ・エコシステム)	57
(書類の電子化と税務情報の活用)	59
4. 格差を巡る状況の変化.....	60
(日本における雇用や貧困の状況)	60
(シングルマザーの増加)	60
(教育と格差の固定化)	61
(所得の源泉の変化と所得分布への影響)	61
(税や社会保障による再分配)	63
(孤独・孤立化する人々)	63
5. エネルギー・環境問題などの変化.....	65
(社会におけるSDGsへの関心の高まり)	65
(気候変動問題への対応)	65
(環境対応自動車の促進)	66
(ロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギー問題)	67
6. 安全保障環境の変化	68
(世界的な安全保障環境の変化)	68
(安全保障の概念の変化)	68
(安全保障と経済財政)	69
7. 人口減少・少子高齢化.....	70
(出生数の減少と高齢化の進展)	70
(社会保障制度の持続可能性)	71
(少子化の要因)	71
(婚姻率低下の要因)	73
8. 地域社会の変化	75
(地方における人口減少・少子高齢化)	75
(人口減少がもたらす都市への影響)	75
(地方活性化の取組み)	76
(行政のデジタル化)	77
(地域脱炭素の推進)	78
(地方分権の進展と地方公共団体の役割の増加)	79

9. 我が国財政の構造的な悪化	80
(バブル期からの財政状況の変化)	80
(財政健全化目標)	82
(一時的なショックに対する財政の対応)	82
(国民負担率の国際比較)	85
10. 経済社会の構造変化への対応	87
(経済社会の構造変化を踏まえた「あるべき税制」の構築)	87

第2部 個別税目の現状と課題.....90

I. 個人所得課税.....90

1. 個人所得課税の概要	90
(1) 個人所得課税の特徴と役割.....	90
(2) 所得分類・課税方式	93
(3) 非課税所得等	102
(4) 金融所得課税の一体化等	103
(5) 所得控除	104
(基礎的な人的控除)	105
(特別な人的控除)	109
(その他の控除)	110
(6) 税率構造	111
(7) 課税単位	112
(8) 個人所得課税に係る税負担の状況	113
(納税者数)	113
(適用税率別納税者分布)	113
(税収)	114
(個人所得課税の負担率 (マクロ))	115
(所得税負担率 (ミクロ))	115
2. 個人所得課税の課題	117
(1) 働き方など個人のライフコースの選択に中立的な税制の構築	117
(2) 所得再分配機能の適切な発揮の観点からの検討.....	118
(3) 税制の信頼を高めるための取組み	119
(デジタル技術を活用した納税者の利便性向上)	119
(公平性確保に向けた取組み)	120

II. 資産課税等.....122

(資産課税等の概要)	122
1. 相続税・贈与税	123
(1) 相続税・贈与税の概要.....	123
(相続税の意義)	123
(相続税の課税方式)	124
(課税対象財産等)	126
(相続税の負担構造)	127
(贈与税の意義)	127
(贈与税の基本的な仕組み)	128

(財産の評価)	128
(2) 経済社会の構造変化と近年の税制改正	129
(経済社会の構造変化)	129
(基礎控除・税率構造)	131
(資産移転の時期に対する中立性)	132
(国外財産に係る課税関係)	135
(その他の税制改正と適正・公平な課税の実現)	137
2. 固定資産税等	139
(1) 固定資産税等の概要	139
(固定資産税の意義)	139
(都市計画税の意義)	140
(課税の仕組み)	140
(2) 近年の固定資産税の税制改正等	141
(土地に係る固定資産税)	141
(所有者不明土地や空き家への対応)	141
(納税者の信頼確保)	142
(固定資産の評価)	142
(3) 固定資産税等における今後の課題	143
(基幹税としての固定資産税)	143
(多様化する地価の動向と土地に係る負担調整措置)	143
(所有者不明土地等への取組みの推進)	144
(都市計画税の用途の明確化等)	145
(4) その他の資産課税等(地方税)	145
(不動産取得税の概要)	145
(事業所税の概要)	145
3. 登録免許税	146
(1) 登録免許税の概要	146
(2) 登録免許税の現状と今後の課題	146
4. 印紙税	148
(1) 印紙税の概要	148
(2) 印紙税の現状と今後の課題	148
Ⅲ. 消費課税	150
(消費課税の意義・概要)	150
1. 消費税	151
(1) 消費税の概要	151
(2) 近年の消費税の歩み	152
(社会保障・税一体改革)	152
(軽減税率とインボイス制度)	154
(3) 消費税の基本的な仕組み	154
① 課税対象	154
(基本的な考え方)	154
(非課税取引)	155
(国際取引と消費税)	155
② 税率	156
(税率水準)	156

(軽減税率制度)	156
③ 中小事業者に対する特例措置	157
(基本的考え方)	157
(事業者免税点制度)	157
(簡易課税制度)	157
④ 仕入税額控除	159
(基本的考え方)	159
(インボイス制度)	159
⑤ 申告・納付	161
⑥ 価格表示	162
⑦ 使途(社会保障財源)	163
(4) 消費税の特徴及び意義	164
(世代間の公平)	164
(垂直的公平)	164
(社会保障制度との関係)	165
(貯蓄や企業活動に与える影響)	166
(経済のグローバル化・デジタル化との関係)	166
2. 地方消費税	169
(1) 地方消費税の概要	169
(2) 地方の社会保障を支える地方消費税	170
3. し好品課税	171
(し好品課税の意義・概要)	171
(1) 酒税	171
① 酒税の概要・基本的考え方	171
② 近年の酒税の改正等	173
(酒税の改正の背景)	173
(酒税の改正の内容)	173
(2) たばこ税	175
① たばこ税の概要・基本的考え方	175
② 近年のたばこ税の改正等	176
(たばこ税の改正の背景)	176
(たばこ税の改正の内容)	176
4. 自動車・エネルギー関係諸税	179
(1) 自動車関係諸税	179
(自動車関係諸税の概要)	179
(近年における自動車関係諸税の改正の歩み)	181
(自動車を取り巻く構造変化)	181
(2) エネルギー関係諸税	183
(エネルギー関係諸税の概要)	183
① 石油石炭税	183
(地球温暖化対策の変遷)	184
② 航空機燃料税	185
③ 電源開発促進税	186
5. その他の消費課税等	187
(1) 国税	187
(国際観光旅客税)	187

(2) 地方税.....	187
IV. 法人課税	188
1. 法人税.....	188
(1) 法人税の概要.....	188
(法人税の性質).....	188
(法人税の課税所得).....	189
(税率).....	190
(中小法人に対する課税).....	191
(公益法人に対する課税).....	192
(租税特別措置).....	192
(2) これまでの法人税改革.....	193
(法人税改革の取組み).....	193
(企業活動の状況).....	195
(3) 企業をとりまく経営環境の変化等.....	199
(社会経済状況の変化(グローバル化、デジタル化)).....	199
(ビジネスの多様化(製造からサービス、スタートアップ)).....	200
(成長と分配の好循環).....	201
(4) 法人税制における今後の課題.....	202
① 基幹税としての役割.....	202
② 税率.....	202
③ 租税特別措置.....	203
(租税特別措置を設けるに当たっての基本的考え方).....	203
(租税特別措置の効果検証とそれに基づく見直し).....	204
(他の政策手段(補助金等)との選択における留意点).....	204
(租税特別措置における新たな取組み).....	205
④ 中小法人税制.....	205
⑤ 公益法人税制.....	206
2. 地方法人課税.....	207
(1) 地方法人課税の概要.....	207
(法人住民税).....	207
(法人事業税).....	207
(分割基準).....	208
(2) 近年の地方法人課税改革.....	208
(法人事業税における外形標準課税の導入及び拡大).....	208
(税源の偏在性が小さい地方税体系の構築).....	209
(3) 社会経済状況の変化.....	210
(4) 地方法人課税における今後の課題.....	210
(基幹税としての役割).....	210
(外形標準課税のあり方).....	210
(分割基準のあり方).....	211
(税源の偏在性の小さい地方税体系の構築).....	211
V. 国際課税	212
1. 国際課税の概要.....	212
(1) 国際課税の意義.....	212

(2) 課税権の確保と調整	212
(3) 基本的な仕組み.....	215
(国内法)	215
(租税条約)	215
(4) 国際課税に係る議論の推移.....	217
2. 国際課税を取り巻く経済環境の変化	219
3. BEPSプロジェクトの概要と我が国の対応状況.....	224
(1) 国際的租税回避への対応	224
(2) BEPSプロジェクトの概要	225
(3) BEPSプロジェクトを踏まえた我が国の対応状況	228
4. 経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応	230
(1) 新たな国際課税ルールの背景	230
(2) 「第1の柱」(市場国への新たな課税権の配分)	231
(3) 「第2の柱」(グローバル・ミニマム課税)	232
(4) 新たな国際課税ルールの意義	233
(国際的に共通の課税ルールの導入)	233
(「第1の柱」の考え方)	234
(「第2の柱」の考え方)	235
5. 税の透明性の向上のための国際的な取組み	238
(1) 税務当局間の情報交換の概要	238
(2) 近年の国際的な取組み	238
6. 今後の課題	240
(1) 2本の柱の着実な実施.....	240
(2) 個人所得課税における課題.....	240
(3) 租税条約	241
(4) 租税回避の防止等	241

VI. 納税環境の整備	242
1. 近年の経済社会の構造変化を踏まえた納税環境の整備の意義	242
(1) 申告納税制度を支える基本的な仕組み	242
(2) 近年の経済社会の構造変化.....	243
(3) 納税環境の整備の意義.....	244
2. 税務手続のデジタル化の推進と記帳水準の向上	246
(1) 納税者が保有する税務関連情報のデジタル化と記帳水準の向上.....	247
(近年の歩み)	247
(今後の課題)	247
(2) 納税者・税務当局間の手続(申告・納付手続等)のデジタル化.....	248
(近年の歩み)	248
(今後の課題)	249
(3) 税務行政におけるデジタル化の推進	251
3. 地方税務手続のデジタル化等の推進	252
(近年の歩み)	252
(今後の課題)	253
4. 資料情報を活用した適正な申告・納税の実現.....	254
(近年の歩み)	254
(今後の課題)	254

5. 税に対する公平感を大きく損なうような行為への対応.....	256
(1) 適正な申告や税務当局に対する適切な情報提供等の確保	256
(近年の歩み)	256
(今後の課題)	257
(2) 国内外における課税逃れへの対応	259
(近年の歩み)	259
(今後の課題)	259
(3) 税務当局の執行体制の整備.....	260

おわりに ～税に対する理解を深めるために	261
----------------------------	-----

はじめに

令和3（2021）年11月、岸田内閣総理大臣から税制調査会（以下「当調査会」と言います。）に対し、以下のような諮問が行われました。

「人口減少・少子高齢化、働き方やライフコースの多様化、グローバル化の進展、経済のデジタル化等の経済社会の構造変化を踏まえ、成長と分配の好循環を実現するとともに、コロナ後の新しい社会を開拓していくことをコンセプトとして、新しい資本主義を目指していく。こうした観点から、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させるため、公平かつ働き方等に中立的で、新たな時代の動きに適切に対応した、あるべき税制の具体化に向け、包括的な審議を求める。」

総理からの諮問以降も、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」と言います。）拡大の長期化、少子化の加速、地球温暖化問題への国際的な取り組みの進展、国際情勢の変化など、我が国を取り巻く経済社会情勢には、大きな変化が続いており、そうした中で、新たな財政需要も生じています。

本答申は、そうした変化を踏まえた我が国税制のあり方についての検討の出発点として、税制全般を再点検し、様々な社会的課題を包括的に整理することで、経済社会を巡る状況と今後の「あるべき税制」について、私たち一人ひとりが関心を持ち、理解し、議論に主体的に参画する助けとなることを目指したものです。一人でも多くの方に本答申を手にとっていただき、将来の税制について考えていただくことを期待しています。

本答申は、「第1部 基本的考え方と経済社会の構造変化」と「第2部 個別税目の現状と課題」に分かれています。

「第1部 基本的考え方と経済社会の構造変化」では、これからの税制を考えるために必要な内容として、租税の役割や民主主義との関わり、租税原則、租税制度の変遷などについてまとめています。

その上で、当調査会において有識者等も交えながら議論を重ねてきた内容を中心に、「あるべき税制」を検討する際の土台となる、近年の経済社会の構造変化について整理しています。

「第2部 個別税目の現状と課題」では、所得税、消費税、法人税など国税及び地方税の個別税目ごとの制度概要、これまでの改正の経緯、そして「第1部」で触れた経済社会の構造変化を踏まえた課題について示しています。

そのため、必ずしも最初から順番に読み進める必要はなく、例えば、経済社会の構造変化にご関心のある方は「第1部」の途中からお読みいただく、特定の個別税目について考えてみたい方は「第2部」からお読みいただくなど、それぞれのニーズに応じた読み方をいただければと思います。